



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			3月12日	3月13日	3月14日	3月15日	3月16日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2620	3.2610	3.2610	3.2860	3.2800	-0.0060
	BRL/JPY	Spot	32.63	32.70	32.60	32.38	32.32	-0.06
	EUR/USD	Spot	1.2336	1.2390	1.2368	1.2307	1.2290	-0.0017
	USD/JPY	Spot	106.42	106.60	106.30	106.37	106.00	-0.37
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.414	6.415	6.424	6.434	6.423	-0.011
	Future	1Year(p.a.)	6.543	6.562	6.594	6.607	6.590	-0.017
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.815	2.811	2.806	2.753	2.733	-0.020
	USD	1Year(p.a.)	3.044	3.108	3.108	3.029	3.011	-0.018
株式	Bovespa指数		86,900.44	86,383.88	86,050.94	84,928.19	84,886.50	-41.69
CDS	CDS Brazil 5y		144.14	144.95	144.34	145.96	147.01	+1.05
商品	CRB指数		194.528	194.279	194.485	193.887	194.455	+0.568

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のリアルは国内材料に乏しい中、国外要因により週末にかけて対ドルで売りが先行した。
- 週初のリアルは3.2510で寄り付いた。一時週間高値 3.2390を付けるも、国内材料に乏しく週央までほぼ横ばいに推移。その後グロウ米次期NEC委員長のドル高を容認する発言や、来週にFOMCを控えて米短期債利回りやLIBORが上昇したことを受けドルが主要通貨に対して上昇。リアルは週間安値3.2990まで下落した。週末にかけては大口の資金流入が噂される中で買戻しが入り、結局 3.2800で越週。
- 12日に発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年経済成長率予想が2.90%から2.87%に下方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.70%から3.67%、2019年は4.24%から4.20%とそれぞれ下方修正された。年末の為替レートは2018年が3.30で据え置かれ、2019年は3.38から3.39へリアル安方向に修正された。
- 13日発表された2月米消費者物価指数は前月比+0.2%、前年比+2.2%と共に予想通りの結果となった。同国における物価上昇圧力の高まりが意識される中、インフレ指標が落ち着いた内容となったことで米金利は発表直後に下落。しかし、今回の結果を受けてFRBの政策に大きな変更はないとの見方から、すぐに値を戻した。
- 14日発表された2月米小売売上高は前月比▲0.1%と予想の+0.3%を下回る結果となった。発表直後はドル売りで反応したが、米FRBの今後の政策を見極めたいとの見方が強い中、ドルはすぐに買い戻される形となった。
- 16日に発表された1月のIBGEサービス部門売上高は前年比▲1.3%と市場予想の+0.8%を大きく下回ったが、来週のCOPOMに向けて様子見姿勢が強まる中、市場への影響は限定的となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



1月のIBGEサービス部門売上高は市場予想を大きく下回る

16日に発表された1月のIBGEサービス部門売上高は前年比▲1.3%と市場予想の+0.8%を大きく下回る結果となった。5セクターの中で4セクターが売上を縮小。1日に発表された2017年通年の実質GDP成長率が+1.0%と、2016年の▲3.5%から3年振りにプラスに転ずるなど足元では国内の景気回復が順調に進んでいるが、今回の結果は引き続き同国のサービス業の回復に遅れが生じていることを示唆する形となった。但し、来週にCOPOMを控えて様子見姿勢が強まる中株価を含む市場への影響は限定的に留まった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.25－3.35

来週のレアルは21日に米、伯でそれぞれFOMC、COPOMが予定されている。市場は既にFOMCでは25bpsの追加利上げ、COPOMでは25bpsの追加利下げをほぼ織り込んでいる。FOMCに関しては、今回がパウエル米FRB議長にとって初の会合となり、会合後の記者会見での発言や、FRBの今後の経済見通し・利上げペースの内容に注目が集まる。物価見通しに対するパウエル新議長の発言に注目したい。COPOMに関しては、中銀が更なる追加利下げの可能性を残すかに注目が集まっている。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV CPI IPC-S	0.10%	0.12%	0.13%
ブラジル	IBGEサービス部門売上高 前年比	0.8%	-1.3%	0.5%
米	住宅着工件数	1290k	1236k	1326k
米	建設許可件数	1320k	1298k	1396k
米	鉱工業生産(前月比)	0.4%	1.1%	-0.1%
米	設備稼働率	77.7%	78.1%	77.5%
米	JOLT求人	5917	6312	5811
米	ミシガン大学消費者マインド	99.3	102.0	99.7

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/19	貿易収支(週次)	Mar/18	--	\$1454m
米	3/21	MBA住宅ローン申請指数	Mar/16	--	0.9%
米	3/21	経常収支	4Q	-\$125.0b	-\$100.6b
米	3/21	中古住宅販売件数	Feb	5.40m	5.38m
米	3/21	FOMC政策金利(上限)	Mar/21	1.75%	1.50%
米	3/21	FOMC政策金利(下限)	Mar/21	1.50%	1.25%
米	3/22	新規失業保険申請件数	Mar/17	225k	226k
米	3/22	失業保険継続受給者数	Mar/10	1885k	1879k
ブラジル	3/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Mar	--	2.9%
ブラジル	3/23	FGV CPI IPC-S	Mar/22	--	--
ブラジル	3/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Mar	0.13%	0.38%
米	3/23	耐久財受注(前月比)	Feb	1.7%	-3.6%
ブラジル	3/23	経常収支	Feb	-\$390m	-\$4310m
ブラジル	3/23	海外直接投資	Feb	--	\$6466m
米	3/23	新築住宅販売件数	Feb	620k	593k

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。